

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,327,340	11,000,035	21,912,506
経常利益 (千円)	5,035,947	4,884,478	10,452,408
四半期(当期)純利益 (千円)	3,367,636	3,476,325	6,834,327
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	91,019,033	97,158,633	95,531,278
総資産額 (千円)	104,065,191	111,717,276	112,425,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.61	92.50	181.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30	35	65
自己資本比率 (%)	87.5	87.0	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,485,934	4,212,527	9,552,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	733,688	3,389,304	4,234,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,052,503	1,315,839	2,180,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	62,249,561	75,975,280	69,689,288

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.11	52.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治不安に起因した金融市場の混乱は沈静化したものの、国内の個人消費には改善は見られず、また円高傾向にある中、企業の景況感も依然として先行きが不透明な状況が続いております。

企業業績に明るさが見えない中でも、当社の属する情報サービス産業においては、各企業が対応しなければならない業務の効率化、法令や制度改正への対応は継続して発生しており、これらを解決するためのシステム更新需要は依然高い状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場ニーズの変化に柔軟に対応した製品開発及びサービス体系の構築に注力してまいりました。また、販売パートナー企業との情報共有を図ることで、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

当社のユーザーの中心である中堅・中小企業においても近年、クラウド環境でのシステム運用のニーズが高まっており、これに対応するサービス提供により営業活動を推進しております。主力製品である「奉行10シリーズ」は、クラウド環境を利用した様々なサービスと連動できる拡張性の高い製品であり、運用においても従来のオンプレミス（自社サーバー）だけでなくクラウド環境にも対応できる機能（DUALモード）を搭載し、ユーザー企業の選択の幅を広げました。また、対応が急務であるマイナンバー制度については、実施に向け業務負荷とリスクが懸念されていますが、クラウド環境を利用した「OBCマイナンバーサービス」により、業務効率と安全性を両立したサービス提供を実施してまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は110億円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は45億19百万円（同6.9%増）、経常利益は48億84百万円（同3.0%減）、四半期純利益34億76百万円（同3.2%増）となりました。

なお、売上高が前年同四半期比6.5%、営業利益が同6.9%それぞれ増加した主な要因は、前年同四半期において、マイナンバーの実務に対応した製品の売上が好調だったことの反動でプロダクト売上が減少したものの、サービス売上においては、保守サービス等が売上増加に寄与したためであります。経常利益が同3.0%減少した主な要因は投資事業組合運用損及び為替差損を営業外費用に計上したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、759億75百万円となり、前事業年度末と比較して62億85百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42億12百万円（前年同期は44億85百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益48億88百万円、売上債権の減少額25億24百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額20億55百万円、法人税等の支払額14億57百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、33億89百万円（前年同期は7億33百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入36億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円（前年同期は10億52百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額13億15百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10億98百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	33.68
和田 成史	東京都港区	11,556	28.64
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.48
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING AC COUNT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 8011 2, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,081	2.68
澤田 和久	東京都大田区	464	1.15
中山 茂	東京都調布市	441	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	389	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	361	0.90
JP MORGAN CHASE BA NK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5 JP, UK (東京都港区港南2丁目15-1)	342	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	252	0.63
計	-	31,095	77.06

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が2,769千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、250千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分232千株、年金信託設定分18千株となっております。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、197千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分174千株、年金信託設定分23千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,800	375,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,800	-	2,769,800	6.86
計	-	2,769,800	-	2,769,800	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,699,288	75,985,280
受取手形	1,164,307	902,784
売掛金	5,833,559	3,570,947
有価証券	838,040	303,360
商品及び製品	144,859	135,367
仕掛品	1,510	1,981
原材料及び貯蔵品	72,540	64,856
前払費用	98,573	141,897
繰延税金資産	305,013	313,224
未収入金	328,751	286,411
その他	13,276	6,878
貸倒引当金	16,587	42,249
流動資産合計	78,483,135	81,670,742
固定資産		
有形固定資産	295,331	403,395
無形固定資産	464,071	426,600
投資その他の資産		
投資有価証券	32,524,517	28,536,174
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	608,341	630,641
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,212	2,930
貸倒引当金	7,362	7,080
投資その他の資産合計	33,182,582	29,216,538
固定資産合計	33,941,985	30,046,534
資産合計	112,425,121	111,717,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,347	191,810
未払金	575,600	422,785
未払費用	661,761	862,571
未払法人税等	1,489,044	1,343,768
未払消費税等	266,289	206,667
預り金	68,272	76,549
前受収益	9,502,113	7,446,789
役員賞与引当金	57,450	32,000
その他	3,858	2,724
流動負債合計	12,884,737	10,585,666
固定負債		
繰延税金負債	2,543,787	2,417,292
退職給付引当金	1,368,045	1,432,666
資産除去債務	97,272	123,017
固定負債合計	4,009,105	3,972,976
負債合計	16,893,842	14,558,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	61,165,032	63,325,980
自己株式	5,348,339	5,348,878
株主資本合計	85,284,961	87,445,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,246,317	9,713,264
評価・換算差額等合計	10,246,317	9,713,264
純資産合計	95,531,278	97,158,633
負債純資産合計	112,425,121	111,717,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	10,327,340	11,000,035
売上原価	1,556,221	1,636,734
売上総利益	8,771,119	9,363,301
販売費及び一般管理費	4,543,726	4,843,535
営業利益	4,227,392	4,519,765
営業外収益		
受取利息	2,656	181
有価証券利息	28,749	13,539
受取配当金	581,801	526,077
投資有価証券売却益	158,565	-
投資事業組合運用益	22,135	-
その他	17,007	19,411
営業外収益合計	810,915	559,209
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	7,982
投資事業組合運用損	-	73,931
貸倒引当金繰入額	-	30,280
為替差損	-	79,725
その他	2,360	2,576
営業外費用合計	2,360	194,496
経常利益	5,035,947	4,884,478
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,038
特別利益合計	-	5,038
特別損失		
投資有価証券評価損	431	667
特別損失合計	431	667
税引前四半期純利益	5,035,516	4,888,849
法人税、住民税及び事業税	1,607,307	1,312,177
法人税等調整額	60,571	100,346
法人税等合計	1,667,879	1,412,524
四半期純利益	3,367,636	3,476,325

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,035,516	4,888,849
減価償却費	128,905	138,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,440	64,621
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,500	25,380
受取利息及び受取配当金	613,207	539,797
投資有価証券売却損益(は益)	158,565	2,944
投資有価証券評価損益(は益)	431	667
投資事業組合運用損益(は益)	22,135	73,931
売上債権の増減額(は増加)	1,271,217	2,524,134
たな卸資産の増減額(は増加)	11,773	16,705
前払費用の増減額(は増加)	1,461	43,323
仕入債務の増減額(は減少)	97,591	68,536
未払消費税等の増減額(は減少)	326,079	59,622
未払費用の増減額(は減少)	181,206	200,810
前受収益の増減額(は減少)	364,250	2,055,324
その他	34,941	21,529
小計	5,032,758	5,122,511
利息及び配当金の受取額	618,455	547,469
法人税等の支払額	1,165,279	1,457,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,934	4,212,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	838,973	3,642,693
有形固定資産の取得による支出	14,291	166,386
無形固定資産の取得による支出	79,164	64,702
敷金及び保証金の差入による支出	18,815	25,484
敷金及び保証金の回収による収入	6,985	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,688	3,389,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,052,360	1,315,299
自己株式の取得による支出	142	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,503	1,315,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,167,119	6,285,992
現金及び現金同等物の期首残高	58,082,441	69,689,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,249,561	75,975,280

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	464,981千円	438,392千円
給与・賞与	1,077,765	1,177,346
退職給付費用	29,835	32,522
賃借料	311,498	369,982
研究開発費	1,036,050	1,098,325

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	62,259,561千円	75,985,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	62,249,561	75,975,280

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,315,373	35	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	838,040	834,055	3,984
投資有価証券	30,322,467	30,322,467	-

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	409,975
投資事業有限責任組合	1,792,075
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	303,360	304,876	1,516
投資有価証券	26,563,545	26,563,545	-

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	368,363
投資事業有限責任組合	1,604,264
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	959,116	2,504,845	1,545,729
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,592,972	27,817,621	13,224,649
合計	15,552,088	30,322,467	14,770,379

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 409,975千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,792,075千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	854,430	2,373,099	1,518,668
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,663,622	24,190,445	12,526,823
合計	12,518,053	26,563,545	14,045,492

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 368,363千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,604,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円61銭	92円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,367,636	3,476,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,367,636	3,476,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,315,373千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成28年11月24日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。